

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会（第24期・第2回）

議事録

1. 日時 平成30年1月5日(金)15:00-17:30

2. 会場 日本学術会議 6-C (1、2) 会議室

3. 議題

- 1) 前回議事録確認
- 2) レジリエンスフォーラムの報告
- 3) 執筆ワークショップ、グローバルプラットフォーム2019に向けて
- 4) IAP防災・減災声明について
- 5) 委員会活動の期間延長と体制について
- 6) その他

4. 配布資料

資料 24-02-01	前回議事録案
資料24-02-02a	フォーラム：概要報告 1
資料24-02-02b	フォーラム：概要 2
資料24-02-02c	フォーラム：コンセプト、アジェンダ
資料24-02-02d	フォーラム：WG、セッション報告
資料24-02-02e	フォーラム：東京宣言2017
資料24-02-02f	フォーラム：ポリシーブリーフ
資料24-02-02g	フォーラム：論文特集号
資料24-02-03a	JRC 災害リスクマネジメントの科学
資料24-02-03b	Synthesis_discussion
資料24-02-03c	Closing_Haruo_Hayashi_Concept 4
資料24-02-04	IAP声明（日本語訳）
資料24-02-05a	委員会設置要綱
資料24-02-05b	委員名簿
資料24-02-06a	第2回災害リスク軽減のためのアジア科学技術会議
資料24-02-06b	防災国体憲章
資料24-02-06c	AMC2018 Presentation

5. 出席者 15名（敬称略、名簿順）

小池俊雄、春山成子、米田雅子、大西隆、春日文子、花木啓祐、和田章、天野雄介、池内幸司（スカイプ）、小野裕一、佐谷説子、西川智、林春男、ラジブショウ、川崎昭如

陪席者 3名（敬称略、五十音順）

池田鉄哉（ICHARM）、竹谷公男（JICA）、涌井純二（JICA）

1) 前回議事録確認

2) レジリエンスフォーラムの報告

<レジリエンスフォーラム全体の概要報告>

- ・ 開催概要を、内閣府の広報誌「ぼうさい」平成 29 年冬号（第 89 号）に掲載予定（資料 24-02-02a）。
 - 『学術の動向』やレジリエンスフォーラム報告書の基本構成とする。
- ・ 小池委員長よりコンセプトノート、ポリシーブリーフの説明（資料 24-02-02b, 02c, 02f）
 - 7つのワーキンググループの共同議長 20 名を始め、280 名のノミネート中 150 名の参加者に役割を担っていただいた（資料 24-02-02b）。
 - ✓ SD：セッションデザイン、dPB：ポリシーブリーフのドラフト。
 - レジリエンスフォーラムは仙台防災枠組を実行するための体制づくりの一環。
 - 本会議の成果を 2019 年グローバルプラットフォームのインプットへと繋げる。

<ワーキンググループのセッション報告（資料02-02d）>

- ・ 資料 24_02_02d_WG_セッション報告 .docx をもとに、小池委員長及び各セッションの共同議長を務めた委員による概要説明。資料は最終版ではなく草案。
- ・ 第 1 作業部会のポリシーブリーフ（5）：「政府・企業・慈善団体からの科学への投資も有効である。」の部分で、投資をどうすべきかを明確に記載した方が良い。
- ・ 第 4 作業部会にて、ポリシーブリーフの簡略を当該文書に記載する（田村委員）。
- ・ 第 7 作業部会での合意事項（4）のモニタリングは、日本ではどの機関が担当するのか。
 - 仙台防災枠組の進捗に対して、PDCA のような定期的な見直しが必要という意図であり、内閣府だけではなく、国際会議をモニタリングの一環とすることも考えられる。
- ・ 第 7 作業部会提言（6）の「オンライン」システムはアカデミックが強調されているので、学術以外の分野も含まれることが伝わる記述とした方が良い。
- ・ ポスターパネルのまとめを当該文書に追記する（ラジブショウ委員・西口委員）。
- ・ 最後の行、「全国的防災組織や地方での組織化」→「国家防災戦略や地方防災戦略の策定」に修正。
- ・ 全体的に科学が発展するとより良い社会になるというニュアンスを感じる。科学技術の発展に加えて、自然への畏敬や謙虚さが伝わる技術の使い方にも言及があると格調高い文書となる。
 - 科学技術が謙虚さ（humility）をどう持つべきかは、Future Earth でも議論された。
 - 理工学のみならず人文・社会科学も含めた科学に対して、科学者でないコミュニティも関わる中で、どのように使うと人の心に届くかを考えて、枠組み自体の整備を進めていくべき。
- ・ 若手の発言も大切にすることがどこかに含まれると良い。

<東京宣言2017（資料24-02-02e）>

- ・ 会議で議論のあった education、health をそれぞれ 1 頁の 1)、2 頁の 1)に追記。
- ・ 東京宣言とポリシーブリーフを共同議長が最終確認した後、HP に掲載して周知する。
- ・ 2015 年東京会議の HP を復活させる（小池委員長、池内委員、川崎委員）

<レジリエンスフォーラムの報告>

- ・ 英語版は完全版、日本語は簡略版として、報告書を制作する。
 - 英語版は、コンセプトノート（資料 24-02-02c）、ワーキンググループセッション報告（資料 24-02-02d）、東京ステートメント（資料 24-02-02e）、ポリシーブリーフ（24-02-02f）で構成。
 - 日本語版は資料 24-02-02a 及び 02d をもとにした報告。
- ・ 写真は抽出版をウェブサイトに掲載する（小池委員長）。
 - 各ワーキンググループはその中から報告書に掲載する写真を選ぶ。

<フォーラム：論文特集号（資料 24-02-02g）>

- ・ 査読付きの英語論文として Journal of Disaster Research (JDR)の特集号を企画。担当は、佐竹委員と川崎委員が務める。
- ・ 共同議長を中心に、7つのワーキンググループの結論とそれを導き出す論理展開を各8ページ程度にまとめて、計10-15編とする。1月上旬に原稿依頼を发出し、5月に初稿の投稿受付、最終原稿を8月末に〆切り、12月に特集号を発刊する。

<その他>

- ・ 2018/12/6-8 にドイツ・ボンで開催された仙台防災枠組モニタリングの会議にて、STAG のメンバーによってレジリエンスフォーラムの開催が報告された。

3) 執筆ワークショップ、グローバルプラットフォーム2019に向けて

<JRC 災害リスクマネジメントの科学（資料 24-02-03a）>

- ・ European Commission の Joint Research Centre (JRC) を中心に作成。
 - よくまとまっているが主体がなく、科学技術が実際の政策決定や実践に使う所までは言及されておらず、防災に関する科学技術のシンセシスという観点では不十分。
 - 英語圏に存在する知見が多く、アジア圏の知見が十分に反映されていない。

<科学技術を統合する「オンライン」システム（資料24-02-03c）>

- ・ ナショナルプラットフォームに科学技術を実装するためのガイドライン、シンセシスレポート作りという目標を達成するための手段・プロセスとして、オンラインシステムの整備は一つの選択肢。
 - 2018/4 に北京で開催される第二回アジア科学技術防災会議、2018/7 にモンゴルで開催されるアジア防災閣僚級会議へのインプット、およびナショナルプラットフォームのガイドラインやシンセシスレポートの作成への貢献になる。
- ・ 仙台防災枠組をもとに、防災や科学技術に関わる情報を統合した共通基盤を構築し、各々のイニシアチブが自分たちの使える情報をそこから取り上げて、シンセシスレポートを作成することを目指したい。
 - 学術、行政、民間、市民が各々の言葉でインプットしたものをまとめ、それらの活動の位置付けを明示的に意識してもらう枠組みを提供する。
- ・ ナショナルプラットフォームのガイドラインやシンセシスレポートに関して分野横断的かつアクティブな議論の場を提供するのが Synthesis System で、その成果として、グローバルプラットフォーム

ームの開催のタイミングに合わせてシンセシスレポートを作成する。

- 様々な機関がシンセシスレポートを発行しているが、継続的な議論がされていない。
- 国内の実践例をベースにしたレポートを定期的に出すことも意味がある。
- 資料 24-02-03c の 2 頁、具体的なまとめ方はガイドラインの作成と並行して議論が必要。
 - 公的機関の資料、声明、研究者の発表物、実務者の実践報告など、幅広く多様な情報を取り込む。オンラインの特性を利用して、アクセスされた情報の評価を可視化できると良い。
- 皆が共通認識を持てるように、シンセシスレポートのイメージを具体的かつ明確にする必要がある。
 - シンセシスレポートの実態が何なのかがわからない。いろいろと説明を要しなければならないものは筋が悪い。
 - 熊本地震の際、防災学術連携体は各学会の調査活動の状況をまとめた。ただリンクを集めてその内容を評価するシステムはシンセシスではない。
 - オンラインシステムとシンセシスレポートのイメージに乖離がある。
- シンセシスレポート作成のプロセスを整理していただくとわかりやすい。
 - 国内活動に加え、国際的にもシンセシスを取りまとめることが本委員会ではできるか。
 - 協力が得られるアジアの幾つかの国に絞って普遍性を得るやり方であれば可能性はある。
- オンラインシステムはシンセシスレポートを作るためのプロセスの一部でそれ自体ではない。
 - システムは定期的にレビューされて、切り取られた内容をレポートとしてまとまる。
- 米国土木学会（ASCE）は会員も論文のダウンロードは有料。日本建築学会も会員以外は有料である。有益な論文がフリーアクセスで閲覧可能になると、学会等が困らないか。
 - 論文アーカイブではなく、分野を超えた各セクターの活動を格納するショーケースである。
- 随時アップデートされる分野横断的なアクティビティ集は役に立つ。
 - 途上国では実践と研究が分離していて、自分たちの政府の活動が分からない研究者が多い。
 - 防災科学技術研究所（当時）亀田弘行先生が、各国の技術集を他の国の人たちが見られるように、Disaster Reduction Hyperbase (DRH)を整備した。
- オンラインシステムの整備は UNISDR や STAG が行うべきではないか。日本がやる意義は何か。
 - UNISDR が始めようとしている仙台防災枠組のモニタリング事業と重複する。
 - 日本が実質の貢献をするべきだが、現状では断片的・局所的にしか見られない。
 - UNISDR では難しい。今までのシンセシスレポートは英語圏の人達の手に入る偏った情報だけを収集して、彼らの枠組みで作っているため、脱英語化する際に大きな壁がある。
 - UNISDR が最初に HP を作成した際に、information clearinghouse として様々な機能を実装しようとしたが単独ではできなかった。オンラインシステムを日本がやる価値はある。
 - STAG では、日本が実施するという前提で議論を進めている。
- Global Assessment Report を参加型に変更するという議論があるので、それに対してインプットできると良い。
- シンセシスレポートとオンラインシステムの関係、ターゲットや進め方、スケジュールなど具体案をタスクフォースで取り纏めて次回委員会にて議論する。

4) IAP防災・減災声明について（資料24-02-04）

- 英語の声明文は IAP の HP からダウンロード可。
 - <http://www.interacademies.org/Statements/36499.aspx>

- ・ 日本語訳は日本学術会議事務局・山田氏から IAP に送付済。
- ・ 声明作成に日本が深く関わっている経緯を IAP に伝えるとともに、日本学術会議の HP を通して、声明を広く周知する。

5) 委員会活動の期間延長と体制について (資料24-02-05a、05b)

- ・ 本委員会が幹事会で承認された際の設置要綱が資料 24-02-05a。
 - 24 期において本委員会はすでに設置されていて、メンバーはそのままで期限を延長する。
- ・ 3/31 から 4/1 への円滑な移行のため、資料 24-02-05a、05b を使って、委員会の設置期間の延長とメンバー推薦の申請手続きを進める。
 - 特任連携会員一人一人にタスクを伝え、レジリエンスフォーラムに向けてご尽力いただいた。これからの取り組みでも重要な役割が出てくる。
- ・ 特任連携会員数が多すぎないか。特任連携会員をオブザーバーや小委員会のメンバーとすると何が問題なのか。
 - 防災以外の課題別委員会が次々とできて、同様に特任連携会員数が増えると数にきりが無い。
 - 分野別委員会での分科会の設置と異なり、課題別委員会の設置自体がかなりハードルが高い。
 - 学術会議の会員・連携会員選定の段階で必要な委員をなぜ選出しなかったのかの説明が必要。
 - 分野別委員会ではどのような会員、連携会員が必要か、あらかじめ検討できるが、課題別委員会ではそのような対応ができなし。
 - 幹事会にて、15 名の特任連携会員は多いとの議論が出たが、任期が半年で、レジリエンスフォーラム開催が迫っていることを考慮し、特例的に設置を認めてもらった。今後、日本学術会議の会長・副会長の 4 役で、ルールの見直しを予定。
 - 日本学術会議でのルールが変わった場合はその内容に従う。特任連携会員数が規定を超過する場合は、現行の特任連携会員をオブザーバーとするか、小委員会の委員になって頂き、その小委員会と本課題別委員会との合同で会議を実施する。
 - メンバーの構成を含め、本委員会の継続は 23 期から 24 期への移行の中で申し送り事項として明記され、最終的に日本学術会議のルールのもと、24 期の幹事会で承認されている。
 - ルールの下で、課題別委員会が取り組む内容について責任をもって最大限の効果をj得ることが重要であり、それを遠慮する必要はない。
- ・ 大西前会長が就任された 6 年前、分野別委員会は 1-2 名、課題別委員会及び機能別委員会はメンバー数の半分までの特任連携会員数とするようルールを変更した。
 - 特任連携会員が多いと、連携会員を上手く活用できていないということにもなる。
- ・ 特任連携会員の業績を示して審議すべき。
 - メンバーの業績リストは秘守事項であり、委員会設置に関する幹事会の資料としてのみ使用されるため、回覧は不可能。
- ・ 資料 24-02-05b を委員会案として幹事会に提出することとする。

6) その他

<第 2 回災害リスク軽減のためのアジア科学技術会議 (資料24-02-06a) >

- ・ 2018/4/17-18 に北京で開催。アジア版 STAG である ASTAG が主催。

- ▶ 1 回目はバンコクで 2016/8 に実施し、ニューデリーでのアジア防災閣僚級会議にインプットした。当該会議の結果をモンゴルで開催されるアジア防災閣僚級会議にインプットする。
- Context setting のセッション議長はラジブショウ委員。パネリストとして 30 名程度を招待するので、本委員会でもご相談をさせていただきたい。

<仙台ぼうさいこくたい憲章（資料24-02-06b）>

- 今年東京で実施する防災推進国民大会でも、同様の憲章をまとめる。

<アジア防災閣僚級会議（資料24-02-06c）>

- 2018/7/16-19 にモンゴルで開催。
- プログラム構成は前回ニューデリー開催時と同様。レジリエンスフォーラムへの言及がない。
 - ▶ 2019 年ジュネーブで開催予定のグローバルプラットフォームへインプットするためには、アジア科学技術会議と同等のレベルで議論される必要があるため、戦略を練る必要がある。
 - ▶ ASTAG が担当する「Thematic event」の「Science, Technology and innovation for DRR」の全体プログラムでインプットする。
- 4 月にモンゴルで開催される IAP フォーラムでキードキュメントの原案が議論される。
 - ▶ ニューデリーでの IAP フォーラムの原案の質は低かった。

<次回の委員会>

- 2 月下旬から 3 月上旬で日程調整。
- レジリエンスフォーラム後の次のステップに進むため、関係文書とオンラインシステムの具体的な案を作成した上で議論を進める。